



2024年3月期 第3四半期決算説明資料

1 2024年3月期 第3四半期決算概要

2 2024年3月期 通期業績予想

3 配当方針

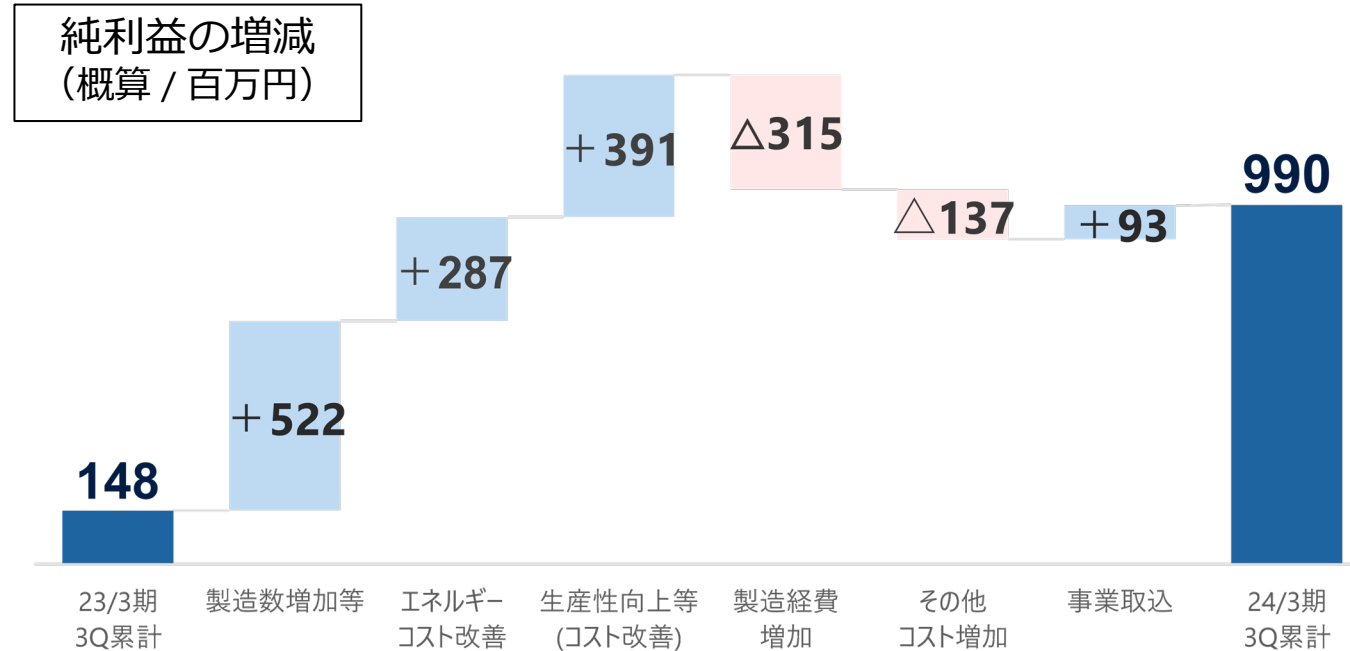
4 参考資料

2024年2月7日

ジャパンフーズ株式会社

(証券コード 2599 東証スタンダード市場)

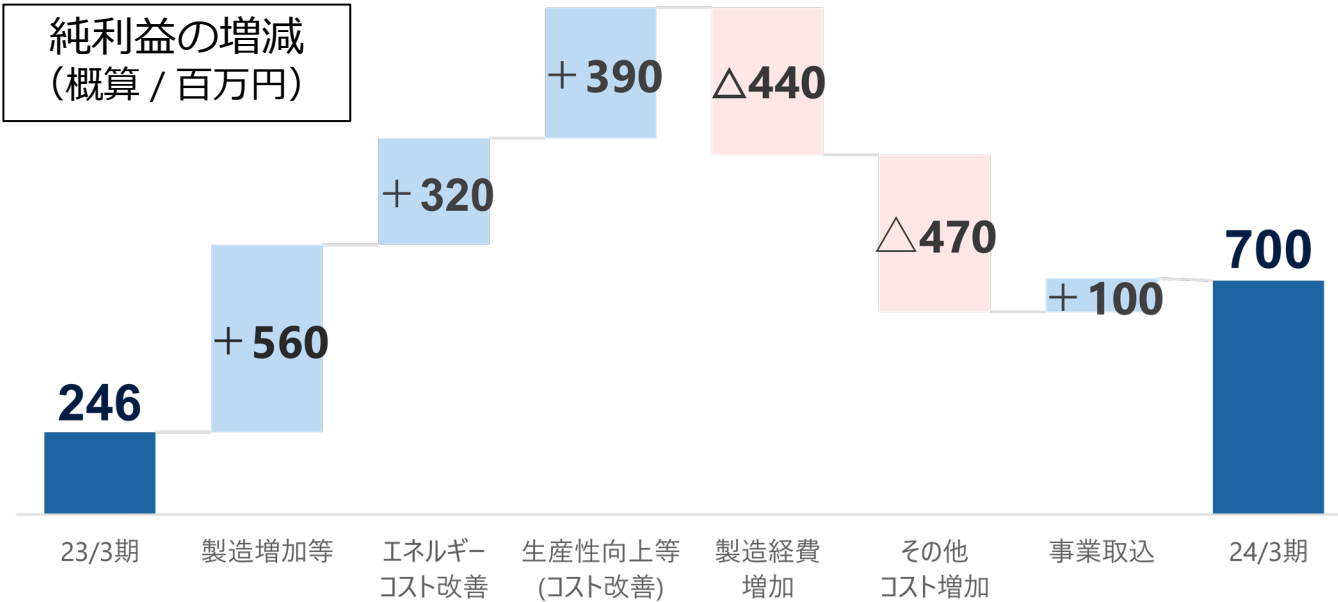
(単位：百万円)	23/3期 3Q累計	24/3期 3Q累計	増 減
製造数（千ヶ-入）	28,680	32,995	+4,315
営業利益	△31	1,026	+1,057
経常利益	154	1,316	+1,162
連結純利益	148	990	+842
（単体 / コア）	(△15)	(734)	(+749)
（事業取込利益等）	(163)	(256)	(+93)



- 製造数は、小売価格の改定や物価高による消費者の買い控えの影響があったが、2Q以降での猛暑による消費の押し上げに加え、新たな販売領域を含めた全ての客先の受注拡大や、生産における洗浄時間短縮やトラブル低減等による設備稼働を高めたことにより、前年同期比15%増加（飲料業界の前年同期比1%減）。
- 政府のエネルギー価格抑制策の効果や、生産性向上（有形固定資産の耐用年数変更に伴う減価償却費の減少を含む）により、前年同期比コスト改善。
- 原材料の高騰等による製造経費の増加、及びその他人件費等の増加は、期初計画通り。
- 事業取込利益は、中国事業が前期の新ライン増設により製造能力が強化されたことや、受注好調により前年同期比増加。

3Q時点での好調な決算により期初計画を上回る通期業績が視野に入るも、外部環境の影響を極めて保守的に見積り、また先行布石としての対応を検討しているため、現時点においては、通期業績予想の変更はなし。

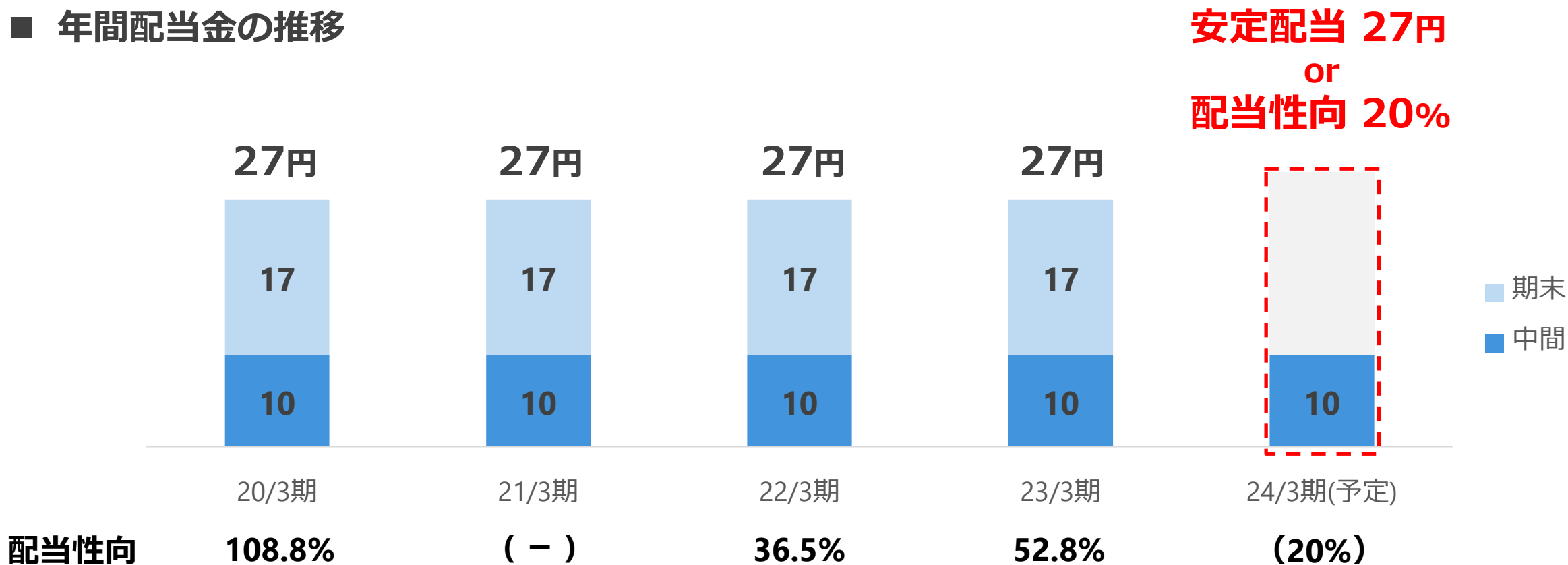
(単位：百万円)	23/3期	24/3期	増 減
製造数 (千ヶ-入)	37,989	41,660	+3,671
営業利益	144	680	+536
経常利益	315	890	+575
連結純利益	246	700	+454
(単体 / コア)	(93)	(450)	(+357)
(事業取込利益等)	(153)	(250)	(+97)



- 製造数は、新たな販売領域を含めた受注が通期で拡大することにより、計画達成に向け堅調に推移する見込み。
- エネルギーコストについては、エネルギー使用量の改善や政府の価格抑制策の延長により、計画比改善する見込み。
- 生産性向上 (主に減価償却費の減少を含む) によるコスト改善は、計画通りの見込み。
- 原材料の高騰等による製造経費の増加、その他人件費等の増加に加えて、円安等の外部環境の影響や、現在検討中の先行布石としての対応を織り込み、計画比コスト増加の見込み。
- 事業取込利益は、中国事業が好調に推移しているものの、市場環境の悪化による影響を考慮し、期初計画から変更なし。

2024年3月期の年間配当は、安定配当27円、または通期業績や財務状況を勘案しつつ配当性向20%を目安とした利益還元を行う方針。

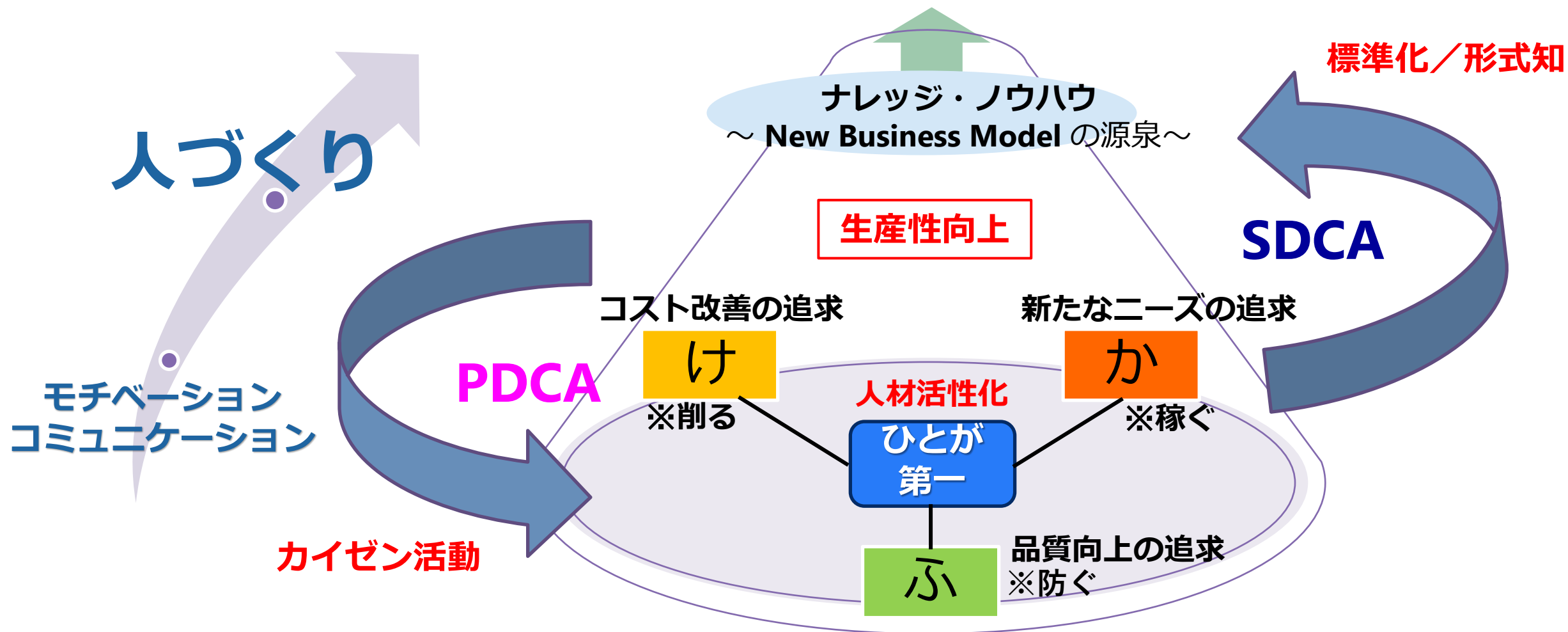
■ 年間配当金の推移



品質経営 - ふけかの進化 -

企業理念・経営ビジョン

中期・短期 経営計画



		中期経営計画期間			中長期目標	
		2022年度(実績)	2023年度	2024年度	2026年度目途	
		(単位：百万円)				
経済価値	連結純利益	246	700	750	1,000	
	株主資本比率	34%	38%	45%	50%以上	
	ROE	3.3%	9.2%	9.3%	10%以上	
	営業CF	1,431	2,250	2,600	3,000	
社会価値	環境	温室効果ガス排出量 ※2013年度比	25.5%削減	—	30%削減	2030年度 46%削減
		給水原単位	4.29L/L	—	4.00 L/L	—
		リサイクル素材PET 使用率	19.2%	—	30.0%	—
	人的資本	女性管理職比率※	12.5%	—	13.0%	20%以上
		中途採用人材の 管理職比率	38.0%	—	40.0%	—

➤ 企業価値向上を図るための施策

- ・「品質経営」の全社推進。あらゆる生産性の向上、新たな販売領域の創出。
- ・財務体質の改善と収益力の強化。
- ・JFらしいスマート工場（DX関連）エッジコンピューティング。
- ・市場環境（サステナビリティも考慮）に合わせた設備投資。
- ・人材育成の強化・ひとへの投資。
- ・環境配慮型経営の推進。



**ROE 10%以上、
PBR 1倍以上を目指す。**

※ 人的資本の最大活用のため、女性活躍推進プロジェクトを発足。人材の更なる活性化に向けた取組みを開始。女性活躍推進プロジェクトからの現状分析及び課題解決策の提案を受け、具体的施策を検討中。

サステナビリティに関する考え方

当社グループは、「公正・透明・誠実な企業活動と開かれた企業」及び「企業の永続的発展と社会・環境との共生」という経営理念に基づき、サステナビリティに関する取り組みを推進し、当社グループが事業活動を通じて持続可能な社会作りへ貢献することを目的として4つの重要課題を選定しております。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ/SDGsの推進強化のため、SDGs・ひとづくり・ものづくり管掌を担当とし、その直下にSDGs・ひとづくり・ものづくり室を設置しております。取り組むべきサステナビリティ活動計画の策定・目標の共有、活動計画の進捗管理を実践して、取締役会に提言、報告することで、適切に監督される体制を整備しております。

サステナビリティ重要課題



気候変動（脱炭素） 省エネ/省資源（循環型）

- 安全かつ高品質の製品やサービスの提供を通じ、環境負荷低減・脱炭素社会に貢献。
- 温室効果ガス低減、資源利用効率の向上、廃棄物の最小化・リサイクル化を推進。

ものづくり「品質経営」

- 「ものづくり・品質経営はひとづくり」をスローガンに、お客様に安全・安心な暮らしを提供するため、品質を最重視した活動を推進。
- 品質を支える人材育成に注力。

人権の尊重

- 「ひとが第一」をスローガンに、多様な価値観、チャレンジ精神、チームワークを尊重し、人材の更なる活性化に向けた人的資本経営を推進。
- 個人と企業がともに成長する環境と風土づくりを実施。

コーポレートガバナンス・コンプライアンス

- 経済価値と社会価値を創出し、持続的かつ高い成長を続けるために、経営の透明性と健全性を確保し、意思決定及び業務執行の更なる迅速化を図る。